



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日
東

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所
コード番号 3284 URL <https://www.hoosiers.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小川 栄一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 鳴神 吉朗 (TEL) 03-3287-0704
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,729	△33.5	△642	—	△1,048	—	△960	—
2024年3月期第1四半期	14,640	123.4	898	—	521	—	245	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △568百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 726百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△27.01	—
2024年3月期第1四半期	6.94	6.93

(注) 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	166,456	45,280	22.3
2024年3月期	164,399	46,858	23.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 37,160百万円 2024年3月期 38,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	12.2	9,400	5.1	8,000	5.3	5,100	6.1	143.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	36,916,775株	2024年3月期	36,916,775株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,365,112株	2024年3月期	1,365,112株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	35,551,663株	2024年3月期1Q	35,422,309株

(注) 自己株式数については、当第1四半期連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式498,150株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 対前期増減率について、増減率が1,000%を超える場合、当期、前期の一方若しくは両方マイナスの場合には、「-」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 売上実績	10
(2) 販売実績	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は328戸、引渡戸数は131戸1棟、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は23,662戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高9,729百万円（前年同四半期比33.5%減）、営業損失642百万円（前年同四半期営業利益898百万円）、経常損失1,048百万円（前年同四半期経常利益521百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失960百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(I) 不動産開発事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、「デュオヒルズ盛岡中ノ橋ザ・レジデンス」などマンション119戸の引渡等により、売上高5,089百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業損失396百万円（前年同四半期営業利益699百万円）を計上いたしました。

(II) CCRC事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、マンション10戸の引渡等により、売上高807百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業利益34百万円（前年同四半期比37.7%減）を計上いたしました。

(III) 不動産投資事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高1,769百万円（前年同四半期比26.5%減）、営業損失321百万円（前年同四半期営業利益90百万円）を計上いたしました。

① 不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高850百万円（前年同四半期比45.6%減）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高804百万円（前年同四半期比5.1%増）を計上いたしました。

(IV) 不動産関連サービス事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高2,064百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益75百万円（前年同四半期比42.6%増）を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ盛岡中ノ橋ザ・レジデンス」等の管理受託を新たに開始し、売上高551百万円（前年同四半期比5.3%増）を計上いたしました。

② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高944百万円（前年同四半期比4.4%増）を計上いたしました。

③ その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高567百万円（前年同四半期比34.9%増）を計上いたしました。

不動産分譲事業における引渡年間計画に対する契約進捗は下記のとおりであり、当社グループの中心事業である分譲マンションでは63.4%が契約済みとなっております。

2025年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
分譲マンション	1,157戸	734戸	63.4%
シニア向け分譲マンション	67戸	29戸	43.3%
分譲戸建	15戸	4戸	26.7%
合計	1,239戸	767戸	61.9%

(注) 1 「分譲マンション」は、ファミリーマンション及びコンパクトマンションの戸数を集計しております。
2 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記(小数点第1位を切り捨て)となっております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が166,456百万円(前連結会計年度末比1.3%増)、負債合計が121,175百万円(前連結会計年度末比3.1%増)、純資産合計が45,280百万円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、当第1四半期連結累計期間の業績及び販売状況は予定通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であり、2024年5月14日の「2024年3月期決算短信」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,709	19,193
売掛金	991	872
商品	19	19
販売用不動産	19,279	20,545
仕掛販売用不動産	75,748	87,306
営業投資有価証券	909	951
前払費用	1,498	1,942
その他	3,611	3,504
貸倒引当金	△124	△126
流動資産合計	132,643	134,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,140	12,030
機械装置及び運搬具（純額）	26	32
工具、器具及び備品（純額）	85	86
土地	10,870	10,897
リース資産（純額）	449	483
建設仮勘定	119	501
有形固定資産合計	23,691	24,031
無形固定資産		
のれん	191	183
その他	631	639
無形固定資産合計	822	823
投資その他の資産合計	7,243	7,391
固定資産合計	31,756	32,246
資産合計	164,399	166,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294	2,246
電子記録債務	6,289	2,626
短期借入金	9,857	10,582
1年内償還予定の社債	2,804	3,304
1年内返済予定の長期借入金	13,252	20,070
未払法人税等	2,006	29
前受金	5,256	6,392
賞与引当金	370	258
役員賞与引当金	18	—
アフターサービス引当金	31	31
その他	5,160	3,092
流動負債合計	48,342	48,634
固定負債		
社債	5,365	4,836
長期借入金	59,384	63,504
繰延税金負債	1,065	1,029
役員株式給付引当金	257	253
退職給付に係る負債	12	12
資産除去債務	895	910
その他	2,216	1,992
固定負債合計	69,198	72,540
負債合計	117,541	121,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,843	10,843
利益剰余金	21,743	19,773
自己株式	△893	△893
株主資本合計	36,693	34,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	707
為替換算調整勘定	1,343	1,728
その他の包括利益累計額合計	2,101	2,436
非支配株主持分	8,063	8,119
純資産合計	46,858	45,280
負債純資産合計	164,399	166,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,640	9,729
売上原価	11,187	7,512
売上総利益	3,453	2,216
販売費及び一般管理費	2,554	2,859
営業利益又は営業損失(△)	898	△642
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	5	6
解約金収入	37	7
持分法による投資利益	0	—
投資事業組合運用益	13	—
その他	17	14
営業外収益合計	99	50
営業外費用		
支払利息	281	325
支払手数料	72	79
為替差損	120	23
持分法による投資損失	—	15
その他	2	12
営業外費用合計	476	456
経常利益又は経常損失(△)	521	△1,048
特別損失		
減損損失	—	86
固定資産除却損	1	1
関係会社株式評価損	18	—
特別損失合計	20	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	501	△1,137
法人税、住民税及び事業税	85	15
法人税等調整額	117	△242
法人税等合計	202	△227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	298	△909
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	245	△960

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	298	△909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△50
為替換算調整勘定	265	401
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△10
その他の包括利益合計	428	340
四半期包括利益	726	△568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	△624
非支配株主に係る四半期包括利益	54	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,960	1,421	2,408	1,850	14,640	—	14,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	151	54	205	△205	—
計	8,960	1,421	2,560	1,904	14,846	△205	14,640
セグメント利益	699	55	90	53	899	△0	898

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額△7百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益7百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,089	807	1,769	2,064	9,729	—	9,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	233	22	256	△256	—
計	5,089	807	2,003	2,086	9,985	△256	9,729
セグメント利益又は損失(△)	△396	34	△321	75	△608	△34	△642

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△5百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益△27百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	380百万円	408百万円
のれんの償却額	7百万円	7百万円

3. 補足情報

(1) 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
(I)不動産開発事業			
① 不動産売上高	8,712	4,823	55.4
② その他収入	248	265	106.9
不動産開発事業合計	8,960	5,089	56.8
(II)CCRC事業			
① 不動産売上高	1,063	414	39.0
② その他収入	357	392	109.9
CCRC事業合計	1,421	807	56.8
(III)不動産投資事業			
① 不動産売上高	1,562	850	54.4
② 賃貸収入	765	804	105.1
③ その他収入	80	114	142.1
不動産投資事業合計	2,408	1,769	73.5
(IV)不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	524	551	105.3
② スポーツクラブ運営収入	905	944	104.4
③ その他収入	420	567	134.9
不動産関連サービス事業合計	1,850	2,064	111.6
合計	14,640	9,729	66.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3 不動産開発事業、CCRC事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

(2) 販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	709戸 1区画 1棟 30,447百万円	242戸 1区画 1棟 11,052百万円 (124.1%)	138戸 2区画 1棟 8,712百万円 (947.3%)	813戸 1区画 1棟 32,787百万円 (97.9%)
CCRC事業	92戸 1区画 1棟 4,029百万円	64戸 1区画 1棟 2,678百万円 (69.2%)	28戸 1区画 1棟 1,063百万円 (48.4%)	128戸 1区画 1棟 5,643百万円 (119.9%)
不動産 投資事業	1戸 1区画 1棟 357百万円	1戸 1区画 1棟 1,205百万円 (374.9%)	2戸 1区画 2棟 1,562百万円 (234.9%)	1戸 1区画 1棟 1百万円 (-%)
合計	801戸 1区画 1棟 34,834百万円	306戸 1区画 1棟 14,935百万円 (114.0%)	166戸 2区画 2棟 11,338百万円 (299.8%)	941戸 1区画 1棟 38,431百万円 (99.8%)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	555戸 1区画 1棟 24,316百万円	314戸 1区画 1棟 13,925百万円 (126.0%)	121戸 1区画 1棟 4,823百万円 (55.4%)	748戸 1区画 1棟 33,418百万円 (101.9%)
CCRC事業	15戸 1区画 1棟 738百万円	14戸 1区画 1棟 734百万円 (27.4%)	10戸 1区画 1棟 414百万円 (39.0%)	19戸 1区画 1棟 1,058百万円 (18.7%)
不動産 投資事業	1戸 1区画 1棟 850百万円	1戸 1区画 1棟 1百万円 (-%)	1戸 1区画 1棟 850百万円 (54.4%)	1戸 1区画 1棟 1百万円 (-%)
合計	570戸 1区画 1棟 25,905百万円	328戸 1区画 1棟 14,659百万円 (98.2%)	131戸 1区画 1棟 6,088百万円 (53.7%)	767戸 1区画 1棟 34,476百万円 (89.7%)

(注) 1 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

2 不動産開発事業のうち、共同事業物件における共同事業者への持分売却については、記載の戸数から除外しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。